

福岡の教員絶対数不足

全国の中でも公立小・中学校の教員不足がより深刻な福岡県で、新年度が始まった直後の5月1日時点で、必要な定数を満たせない「欠員」が続いていることが、西日本新聞「あなたの特命取材班」の調査で分かった。本年度まで5年連続。当初の定数不足を非正規教員でも賄えない絶対的な不足状態で、年度中に増える産休・育休、病休がそれに拍車を掛けている。識者は「定数そのものを増やす以外に解消が困難だ」と指摘している。

文部科学省が2025年

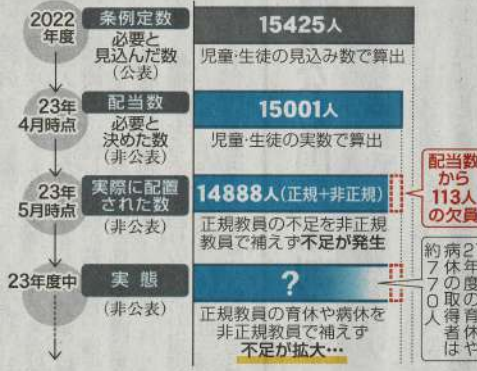
1月に発表した都道府県別の調査結果で、福岡県の教員不足数（21年5月時点）は公立小・中学校で全国ワースト2位、同中学校で最多だった。取材班は同県教育委員会などに情報公開請求し、より詳細なデータを入手した。



校にどう教員を配置するかが決まる。その総数が「配当数（必要と決めた数）」と呼ばれるが、福岡県では、それを19年度から満たすことができていないことが分かった。5月1日時点の小・中学校の欠員（福岡市と北九州市を除く）は21年度121人、22年度121人、23

※2023年度と北九州市を除く。福岡県教委の情報開示による

福岡県の公立小・中学校の教員不足の状況



福岡県の公立小・中学校の欠員、産休・育休、病休の状況

年度	福岡県(政令市を除く)			福岡市			北九州市		
	欠員	産休・育休	病休	欠員	産休・育休	病休	欠員	産休・育休	病休
2019	8	510	126	0	429	99	—	273	36
20	6	568	61	15	491	88	—	253	43
21	74	670	103	20	464	107	7	271	53
22	121	—	—	0	584	116	23	298	64
23	113	—	—	7	—	—	3	—	—

※単位は人。欠員は、5月1日時点、福岡県内の公立小・中学校の教員不足数。福岡市、北九州市の欠員は、福岡県教委の調査による。産休・育休、病休は、年度中の通算。「—」は、データなし。

年度初め 既に「欠員」

公立小中 非正規でも賄えず

年度113人など高止まりしている。県教委が開示した資料で23年度の配当数が1万5001人と判明した。このうち正規教員が1万3438人で、その不足分を非正規教員で賄う計画だった。県教委が任用した非正規教員は5月1日時点で1450人。このうち1058人は教員免許の保有者の一方で、教員免許がある人を採用できない場合に限り認められる「臨時免許」交付の非正規は392人と過去最多レベルだった。ただ、それらを合わせても113人が足りず、非正規でも賄いきれなくなっている実態が浮き彫りとなった。

■ 実態はさらに悪化する。教員による産休・育休の取

得数が、近年は過去最高レベルだ。数字が分かる21年度は福岡県内で670人が取得し、さらに心身の不調による休職者が同年度に103人になる。文科省発表の21年5月時点の教員不足数は、同県で小・中学校合わせ1228人。これは、本紙が確認した同時点の欠員74人に、その時点の産休・育休数なども加わっているという。崇城大の原北祥悟助教（教育行政学）は「学校現場に実際に配置される数が配当数より少ないのは、まさに教員不足の象徴だ。非正規教員不足も大きな要因の一つだろう。少子化などを理由に定数を増やさないのが根本的な問題となっている」と指摘する。（竹中謙輔、仲山美葵）

福岡、北九州市でも深刻

福岡、北九州市の公立小・中学校の教員不足についても調べたところ、今年5月1日時点で、配当数を下回る欠員が福岡市7人、北九州市3人だった＝イラスト参照。年度を通じて産休・育休、病休も増え、教員不足が深刻になる実態は福岡県と同じで、文科省によると、これは全国的な傾向だという。両市の数値は小・中学校

のほか、特別支援学校の数も入っている。また、欠員には5月時点の産休・育休数なども含まれる。文科省の調査では、福岡市は21年5月時点で、全国の政令市の中で中学校の不足数がワーストだった。北九州市は問題が深刻化しているとして、21年度から欠員の統計を整備している。両市とも産休・育休、病休が増加傾向にある。